



2014年2月4日

投資家の皆様へ

エース新小型成長株オープン「愛称:グランドスラム・ジャパン」基準価額の下落について

BNP パリバ インベストメント・パートナーズ株式会社

2月3日の日本株式市場は、前週末の米国株下落や円高の進行を受けて軟調な展開となり、日経平均株価は前日比 2.0%下落し、3 日続落となりました。この流れは前月まで比較的堅調に推移していた新興株式市場にも波及し、東証マザーズ指数が 8.2%下落、ジャスダック指数が 4.4%下落と、大幅な調整となりました。小型成長株を中心に組み入れている当ファンドの基準価額もこうした市場全般の影響を受ける形となり、前日比 406 円安(▲5.4%)の 7,132 円となりました。以下は、当ファンドのマザーファンドの投資顧問会社であるエンジェルジャパン・アセットマネジメント株式会社からのコメントです。

「相場下落の背景としては、1月後半から新興国通貨に強い売り圧力がかかり、米国をはじめ主要国株式市場が総じて下落したことに加え、安全資産として円が相対的に強まったことが指摘されます。これに対して、例えばトルコ中央銀行が大幅利上げに踏み切ったほか、インドや南アフリカでも利上げが決定するなど、各国では沈静化に向けた動きが進んでいます。依然として短期的には海外情勢の影響を受けることは想定されますが、株価の拠り所となる企業業績は堅調であるため、中期的に見た株式市場への影響はある程度限定されるものと考えています。また、現在3月期決算企業の第3四半期業績発表がピークを迎えようとしています。組入企業の業績も想定通りまたは想定以上に推移していることを確認しています。また、経営者への定期的な個別直接面談調査に加え、決算を発表した組入各社には電話インタビューを実施し、業績に比して株価が割安な水準と判断した場合には、慎重に積み上げの助言を行う計画です」。

本資料は、標記ファンドに関する説明を行うため及び当該ファンドの運用状況を報告するために、BNP パリバ インベストメント・パートナーズ株式会社が当該基準日付で作成したものです。金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。本資料における統計等は、当社が信頼できるとされる外部情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性や完全性を保証するものではありません。本資料中の数値、図表、見解や予測などは本資料作成時点でのものであり、予告なく変更する場合があります。尚、本資料中の過去の実績に関する数値、図表、見解や予測などを含むいかなる内容も将来の運用成績を保証するものではありません。



■投資リスク

基準価額の変動要因

当ファンドは、フォルティス日本小型株オープンマザーファンドの受益証券への投資を通じて実質的に株式などの値動きのある証券に投資するため、組入れ証券の価格の変動に伴うリスクがありますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。また、ファンドの運用による損益は、全て投資者の皆さまに帰属します。なお、投資信託は預貯金と異なります。

<当ファンドのリスクの特性>

当ファンドの投資対象には、新興企業の株式が多く含まれます。一般に新興企業の株式は、発行済株式時価総額及び取引される株式数が少なく、売買の少ない流動性の低い株式が少なくありません。こうした株式への投資はボラティリティ(価格変動率)が比較的高く、概ね価格変動は大きくなる傾向があります。

主なリスク

◆価格変動リスク

株式の価格は、国内外の政治・経済情勢などの影響を受けて大きく変動します。また個々の株式の価格はその発行企業の事業活動や財務状況、これらに対する外部的評価の変化等によって変動し、ファンドの基準価額が下落する要因となります。特に、企業が倒産や大幅な業績悪化に陥った場合、当該企業の株式の価値が大きく下落し、基準価額が大きく下落する要因となります。

◆流動性リスク

組入れられている株式の市場規模や取引量が少ないために、売却する際に市場実勢から期待される価格で売買できない場合、不測の損失を被るリスクがあります。

◆信用リスク

ファンドが投資している有価証券や金融商品に債務不履行が発生あるいは懸念される場合に、当該有価証券や金融商品の価値が下がったり、投資資金を回収できなくなったりすることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。有価証券等の格付けが低い場合は、格付けの高い場合に比べてこうしたリスクが高いものになると想定されます。

基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

<収益分配金に関する留意事項>

分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部ないし全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりの方が小さかった場合も同様です。



■お客様にご負担いただく費用

当ファンドのご購入時や運用期間中には以下の費用がかかります。

◆購入時に直接ご負担いただく費用

購入時手数料

購入申込受付日の基準価額に **3.15%*** (税抜 **3.0%**) を上限として販売会社が定めた料率を乗じて得た額(1 万口当たり)

* 消費税率が 8% になった場合は、3.24%

◆換金時に直接ご負担いただく費用

信託財産留保額

換金申込受付日の基準価額に 0.5% を乗じて得た額

◆保有期間中に間接的にご負担いただく費用

運用管理費用 (信託報酬)

<固定報酬>

ファンドの純資産総額に対して年率 **1.26%*1** (税抜 **1.20%**) を乗じて得た額。毎計算期末および信託終了時にファンドから支払われます。

*1 消費税率が 8% になった場合は、年率 1.296%

<実績報酬>

運用実績が一定の水準以上に達したとき、次に掲げる基準および計算式で算出された金額をファンドの決算時または償還時にご負担いただきます。

決算日前日における基準価額が、過去の決算日(設定日を含む)における最も高い基準価額を超えた部分について、同差額に 21%^{*2} (税抜 20%) を乗じて得た額

計算式 [実績報酬算出日の前営業日の基準価額 - 過去の決算日における最も高い基準価額] × 受益権総口数 × 21%^{*2} (税抜 20%)

*2 消費税率が 8% になった場合は、21.6%

その他の費用・手数料

信託事務の諸費用(ファンドの財務諸表の監査費用、法定書類の作成・印刷費用等)、ファンドの組入有価証券等の売買手数料、他

※その他の費用・手数料は、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限等を示すことができません。

手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。



■ファンドの関係法人

委託会社 BNPパリバ インベストメント・パートナーズ株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第378号
一般社団法人投資信託協会会員、一般社団法人日本投資顧問業協会会員
(信託財産の運用指図、投資信託説明書(目論見書)および運用報告書の作成等を行います。)

投資顧問会社 エンジェルジャパン・アセットマネジメント株式会社
(委託会社との投資顧問契約に基づき、マザーファンドの運用について投資助言を行います。)

受託会社 三菱UFJ信託銀行株式会社
(信託財産の保管、管理業務等を行います。)

販売会社



エース証券

エース証券株式会社
金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第6号
日本証券業協会会員
(募集・販売の取り扱い、一部解約請求の受付、収益分配金、一部解約金および償還金の支払い、投資信託説明書(目論見書)の提供等を行います。)

<ご注意>

投資信託は、その商品性から次の特徴をご理解のうえお申込みくださいますようお願い申し上げます。投資信託は預金ではありません。投資信託は預金保険機構または保険契約者保護機構の保護の対象とはなりません。投資信託は元本および利息を保証する商品ではありません。投資信託の設定・運用は投資信託委託会社が行います(販売会社は販売の窓口となります)。投資した資産の価値の減少を含むリスクは、投資信託をご購入のお客様が負うこととなります。銀行等の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の補償対象とはなりません。

※お申込みの際は必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご確認の上、ご自身でご判断下さい。

本資料は、標記ファンドに関する説明を行うため及び当該ファンドの運用状況を報告するために、BNPパリバ インベストメント・パートナーズ株式会社が当該基準日付で作成したものです。金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。本資料における統計等は、当社が信頼できるとされる外部情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性や完全性を保証するものではありません。本資料中の数値、図表、見解や予測などは本資料作成時点でのものであり、予告なく変更する場合があります。尚、本資料中の過去の実績に関する数値、図表、見解や予測などを含むいかなる内容も将来の運用成績を保証するものではありません。